

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 ZACROS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）下田 拓
 問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員管理部門統括 （氏名）佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	78,329	3.8	5,567	△1.0	6,080	4.1	3,892	7.5
2025年3月期中間期	75,449	14.5	5,624	45.5	5,842	35.4	3,622	4.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,328百万円（△42.8%） 2025年3月期中間期 5,815百万円（3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	53.17	52.67
2025年3月期中間期	48.70	48.25

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	147,206	100,755	62.6	1,271.33
2025年3月期	153,926	100,695	59.5	1,237.83

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 92,158百万円 2025年3月期 91,650百万円

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	63.00	—	67.00	130.00
2026年3月期	—	72.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は72.00円、年間配当金合計は144.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	157,000	4.2	10,200	0.8	10,800	4.2	6,500	△0.5	89.22

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
- 2 当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2026年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、356.89円となります。
- 3 当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該決議にもとづく2025年11月7日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）賽諾世精密材料（無錫）有限公司
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	77,071,040株	2025年3月期	77,071,040株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,581,212株	2025年3月期	3,029,248株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	73,209,449株	2025年3月期中間期	74,379,803株

- （注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更に関する注記)	10
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(追加情報の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象に関する注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間末における経営成績は、環境ソリューション事業では減収となったものの、ウェルネス事業、情報電子事業、産業インフラ事業では増収を確保しました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、増収効果に加え、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策を推進したものの、人件費の増加、原材料価格やエネルギー・輸送コストの高騰、減価償却費の増加などにより、前年同期比で営業利益は減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高783億29百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益55億67百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益60億80百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益38億92百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(ウェルネス事業)

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS[®]（バイファス））については売上が微減となりましたが、医薬・医療用包装材は医薬向け剥離フィルムの販売が好調であったことなどにより、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果があったものの、当社三重事業所新棟の減価償却費が増加したこと、ならびにバイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS[®]（バイファス））の拡販に向けた先行費用の投入を進めていることなどにより、事業全体で減益となりました。

この結果、売上高は137億70百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益3億8百万円）となりました。

(環境ソリューション事業)

つめかえ包装、OA機器関連包装は国内では売上が伸びたものの、前年第2四半期での食品包装の一部事業売却の影響に加え、液体容器では海外子会社の売上が伸び悩んだことなどにより、事業全体で減収となりました。損益面では、つめかえ包装、OA機器関連包装での増収効果があったものの、食品包装の減収要因に加え、海外子会社の採算が悪化したことに伴い、事業全体で減益となりました。

この結果、売上高は165億24百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は7億62百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(情報電子事業)

ディスプレイ関連については、台湾子会社の生産が伸び悩み、プロテクトフィルムは減収となりましたが、電子部材関連他では、半導体市場の回復に加えAI分野の成長により層間絶縁フィルムが増収となり、事業全体で増収となりました。損益面では、電子部材関連他では増益となりましたが、ディスプレイ関連で海外子会社の採算が悪化したことにより、事業全体で減益となりました。

この結果、売上高は274億85百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は21億円（前年同期比2.0%減）となりました。

(産業インフラ事業)

建築資材関連においては、空調用配管及び集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）、ビル用煙突の売上が増加しました。土木資材関連は減収となりました。化成品については、半導体、車載フィルム用途の粘着製商品の売上が好調であったことにより増収となりました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は205億48百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は27億11百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	75,449	100.0	78,329	100.0	2,880	3.8
ウェルネス	13,343	17.7	13,770	17.6	426	3.2
環境ソリューション	16,941	22.5	16,524	21.1	△416	△2.5
情報電子	26,361	34.9	27,485	35.1	1,124	4.3
産業インフラ	18,802	24.9	20,548	26.2	1,745	9.3
営業利益	5,624	7.5	5,567	7.1	△57	△1.0
ウェルネス	308	2.3	△7	△0.1	△316	-
環境ソリューション	832	4.9	762	4.6	△70	△8.4
情報電子	2,143	8.1	2,100	7.6	△42	△2.0
産業インフラ	2,339	12.4	2,711	13.2	372	15.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権や有形固定資産が増加しましたが、短期の有価証券が減少したことなどにより、前年度末に対して67億20百万円減少の1,472億6百万円となりました。

負債は、未払金や仕入債務が減少したことなどにより、前年度末に対して67億81百万円減少の464億50百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して60百万円増加の1,007億55百万円となり、自己資本比率は62.6%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より73億32百万円減少して151億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、47億7百万円(前年同期は40億77百万円の収入)となりました。

これは、未払金の支払額、売上債権の増加、法人税等の支払額などの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益60億22百万円、減価償却費31億25百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、84億83百万円(前年同期は48億77百万円の支出)となりました。

これは、補助金の受取額13億22百万円などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出94億34百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、28億64百万円(前年同期は15億1百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金による収入などの資金増加要因があったものの、自己株式の取得や配当金の支払などの資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、経済産業省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を特別利益として見込んでおりましたが、慎重に検討を重ねた結果、補助金の計上時期は、補助金事業の終了後に交付額が確定し、付帯条件の達成が合理的に確実であると見込まれた時点が適切であるとの判断に至りました。

以上の状況を踏まえて、業績予想を見直いたしました。

2025年5月8日に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	157,000	10,200	10,800	7,500	102.60
今回修正予想 (B)	157,000	10,200	10,800	6,500	89.22
増減額 (B－A)	－	－	－	△1,000	△13.37
増減率 (%)	－	－	－	△13.3	－
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	150,735	10,116	10,366	6,530	87.81

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた適正な利益配当の実施を基本方針としております。この基本方針のもと、配当性向40%を目安に安定的かつ継続的な配当を行うこととしています。

この方針に基づき、配当予想につきましては、第2四半期末配当金を1株当たり67円から5円増配の72円、期末配当金を16.75円から1.25円増配の18円に修正いたしました。

当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は72円、年間配当金合計は144円となります。

詳細は、2025年11月6日付「業績予想ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

注) 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の決算とは異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,986	14,649
受取手形、売掛金及び契約資産	35,723	35,560
電子記録債権	5,542	6,421
有価証券	7,495	499
商品及び製品	7,928	8,436
仕掛品	2,153	2,112
原材料及び貯蔵品	6,525	6,454
その他	6,500	4,280
貸倒引当金	△72	△63
流動資産合計	86,783	78,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,613	56,940
減価償却累計額	△29,568	△30,193
建物及び構築物 (純額)	27,044	26,747
機械装置及び運搬具	69,654	73,748
減価償却累計額	△59,306	△60,464
機械装置及び運搬具 (純額)	10,347	13,284
工具、器具及び備品	8,753	9,068
減価償却累計額	△7,618	△7,804
工具、器具及び備品 (純額)	1,135	1,263
土地	9,138	8,909
建設仮勘定	12,355	11,147
その他	2,614	2,668
減価償却累計額	△1,176	△1,264
その他 (純額)	1,437	1,403
有形固定資産合計	61,459	62,756
無形固定資産		
のれん	102	62
その他	767	795
無形固定資産合計	870	858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	2,980
繰延税金資産	1,282	1,194
その他	875	1,076
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,814	5,240
固定資産合計	67,143	68,855
資産合計	153,926	147,206

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,481	19,043
電子記録債務	2,213	2,157
短期借入金	595	561
未払金	13,333	6,564
未払法人税等	994	1,681
契約負債	373	617
賞与引当金	1,801	1,715
役員賞与引当金	138	75
その他	2,634	3,163
流動負債合計	42,566	35,581
固定負債		
長期借入金	4,074	4,210
繰延税金負債	79	82
退職給付に係る負債	4,204	4,253
役員退職慰労引当金	611	622
その他	1,695	1,699
固定負債合計	10,665	10,868
負債合計	53,231	46,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,559	6,695
利益剰余金	74,738	77,390
自己株式	△2,576	△4,102
株主資本合計	85,322	86,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,152
為替換算調整勘定	4,954	4,061
退職給付に係る調整累計額	392	360
その他の包括利益累計額合計	6,328	5,574
新株予約権	351	351
非支配株主持分	8,692	8,245
純資産合計	100,695	100,755
負債純資産合計	153,926	147,206

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	75,449	78,329
売上原価	57,879	60,245
売上総利益	17,569	18,083
販売費及び一般管理費	11,944	12,516
営業利益	5,624	5,567
営業外収益		
受取利息	132	122
受取配当金	38	34
受取保険金及び配当金	64	176
為替差益	245	141
補助金収入	1	1
リサイクル収入	42	46
その他	84	98
営業外収益合計	608	621
営業外費用		
支払利息	29	81
投資事業組合運用損	14	8
システム障害対応費用	100	—
生産停止に伴う損失	239	—
その他	6	17
営業外費用合計	390	108
経常利益	5,842	6,080
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	48
事業譲渡損	147	—
投資有価証券評価損	282	8
その他	0	—
特別損失合計	440	58
税金等調整前中間純利益	5,408	6,022
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,622
法人税等調整額	50	2
法人税等合計	1,259	1,625
中間純利益	4,148	4,397
非支配株主に帰属する中間純利益	526	504
親会社株主に帰属する中間純利益	3,622	3,892

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,148	4,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	177
為替換算調整勘定	1,677	△1,213
退職給付に係る調整額	82	△33
その他の包括利益合計	1,666	△1,068
中間包括利益	5,815	3,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,985	3,138
非支配株主に係る中間包括利益	829	190

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,408	6,022
減価償却費	2,772	3,125
のれん償却額	33	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	46
受取利息及び受取配当金	△170	△156
支払利息	29	81
固定資産除売却損益 (△は益)	4	48
事業譲渡損益 (△は益)	147	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	282	8
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	8
株式報酬費用	27	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,399	△990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	790	△625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,656	△525
未払金の増減額 (△は減少)	155	△2,385
その他	174	748
小計	5,837	5,324
利息及び配当金の受取額	170	156
利息の支払額	△29	△81
法人税等の支払額	△1,900	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,077	4,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,141	△9,434
有形固定資産の売却による収入	48	97
無形固定資産の取得による支出	△192	△251
投資有価証券の取得による支出	△305	△70
補助金の受取額	—	1,322
事業譲渡による収入	723	—
その他	△10	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,877	△8,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378	—
長期借入れによる収入	—	483
長期借入金の返済による支出	△49	△99
非支配株主への払戻による支出	△49	△336
自己株式の取得による支出	△0	△1,579
配当金の支払額	△780	△1,240
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
その他	△176	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△2,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	△693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,349	△7,332
現金及び現金同等物の期首残高	32,112	22,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,763	15,149

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」6,299百万円、「売掛金」32,978百万円、および「契約資産」1,987百万円として表示していた金額は、「受取手形、売掛金及び契約資産」35,723百万円、「電子記録債権」5,542百万円として組替えております。また「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた22,695百万円は、「支払手形及び買掛金」20,481百万円、「電子記録債務」2,213百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました330百万円は、「未払金の増減額」155百万円、「その他」174百万円として組替えております。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

2025年6月に設立された賽諾世精密材料(無錫)有限公司は、今後、アジア・中国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報の注記)

(子会社の設立)

1. 設立の目的

当社は業務用液体容器 CUBITAINER(キュービテーナー)の世界的な需要増に対応するため、インド市場における需要拡大を目的として、現地での輸入販売・営業・マーケティング活動を行う子会社を設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 : ZACROS INDIA PVT. LTD. (予定)
- (2) 所在地 : インド ハリヤーナー州 グルグラム(予定)
- (3) 事業内容 : 業務用液体容器 CUBITAINER(キュービテーナー)をはじめとした
当社製品・サービスの販売およびマーケティング
- (4) 資本金 : 60 百万 INR(約1億円)
- (5) 設立時期 : 2025 年 12 月(予定)
- (6) 営業開始 : 2026 年 1 月(予定)

なお、新設子会社は当社 99%、当社子会社 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 1%の出資により設立される予定です。

3. 今後の見通し

本件における当期業績に与える影響は軽微です。今後の設備導入の進捗状況等により、業績に与える影響が発生すると判断した場合には、速やかに開示をいたします。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年 8 月 7 日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年 9 月 30 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式 1 株につき、4 株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,267,760株
今回の分割により増加した株式数	57,803,280株
株式分割後の発行済株式総数	77,071,040株
株式分割後の発行可能株式総数	180,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年 9 月 12 日
基準日	2025年 9 月 30 日
効力発生日	2025年 10 月 1 日

2. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結累計期間及び当中間連結累計期間における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く)	74,379,803	73,209,449
1 株当たり中間純利益	48.70円	53.17円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	48.25円	52.67円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、2025年 10 月 1 日を効力発生日として、当社定款第 6 条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更内容

(下線は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>4,500</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1億8,000</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年 10 月 1 日

4. その他

今回の株式分割は、2025年 10 月 1 日を効力発生日としておりますので、2026年 3 月期の中間配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	16,941	26,361	18,802	75,449	—	75,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	691	436	874	2,255	△2,255	—
計	13,596	17,632	26,798	19,677	77,705	△2,255	75,449
セグメント利益	308	832	2,143	2,339	5,624	—	5,624

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,770	16,524	27,485	20,548	78,329	—	78,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	721	624	880	2,424	△2,424	—
計	13,968	17,246	28,110	21,429	80,753	△2,424	78,329
セグメント利益又は 損失(△)	△7	762	2,100	2,711	5,567	—	5,567

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,820,000株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 2025年11月7日から2026年6月30日まで |
| (4) 取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け
(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け) |